

# 生産と流通双方向の デジタルデータ基盤の構築-A

藤井 陽介<sup>1</sup> (研究代表者:写真)

<sup>1</sup> 水産研究・教育機構 水産大学校 水産流通経営学科



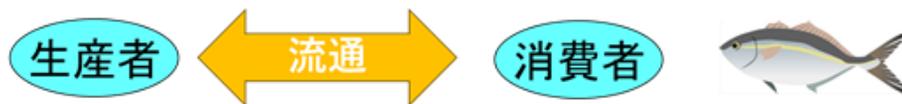
## 研究の目的

本課題では、生産と流通双方向のデジタルデータ基盤を構築するために、他地域におけるデジタルデータの利用実態について整理を行い、次に山口県内における漁獲情報等の情報流の調査を実施しました。具体的には、生産者-産地卸売市場間、または仲卸業者-小売業者間の漁獲情報等の情報流を整理しました。

## 研究の成果

流通には3種類の流通がありますが(図1)、今回の調査では情報流に着目しました。他地域での情報流のデジタルデータ利用は、市場業務に不可欠な情報インフラとして成立していました(図2、3)。

3種類の流通がある



1.情報流：モノがどこにあるか、買いたい人がどこにいるか

2.商 流：モノを買う、売る、という商売上の約束、取引

3.物 流：実際にモノを輸送、保管する

図1 流通の種類

山口県内の生産者-産地卸売市場間で利用されている既存の漁業支援アプリケーションは、双方にとって有用な情報流が整理されていました。仲卸業者-小売業者間の事例調査で情報流が成立していた要因は、小売業者のコンセプトが「産直」であること、双方で出荷条件の綿密な打ち合わせを行い合意を得ていることでした。



図2 他地域における従来の市場業務  
(入札情報の掲示)

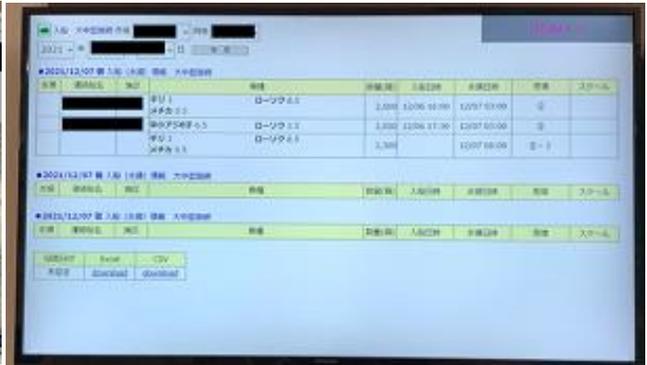


図3 他地域におけるデジタルデータを利用した  
市場業務(入船・入札情報の掲示)



## 波及効果・政策提言

- すでに情報流のデジタルデータ化を行っている他地域の事例では、市場業務に不可欠な情報インフラとなっていました。
- 今後、山口県内においてもデジタルデータを情報インフラとして川上から川下まで利用していくことで、市場業務の効率化や需給情報の効果的なマッチングが図られるとされます(図4)。



図4 研究成果の波及効果